

令和2年第4回中津川市議会「定例会」
一般質問通告表

令和2年9月7日(月)・8日(火)

質問日	順序	質問事項	質問者	答弁を求める者	発言所要時間 (質問方法)
9 月 7 日	1	1. 新型コロナウイルスについてのアンケートを実施して 2. 医療の現状について 3. スケートパークについて 4. JR東海のリニア車両基地とその北側の造成について	木下律子	市長	40 (一問)
	2	1. 市役所力の向上について 2. 中津川市地域公共交通網形成計画について	牛田敬一	市長 市長公室長 総務部長 定住推進部長	20 (一問)
	3	1. 多胎児家庭の支援について 2. プラスチックごみ(レジ袋有料化)について	田口文数	市長 政策推進部長 市民福祉部長 環境水道部長	25 (一問)
	4	1. 災害時の避難等について 2. 防災、減災、国土強靱化について 3. 社会情勢や地域の特性を生かした支援制度について	森益基	市長 副市長 総務部長 市民福祉部長 建設部長	20 (一問)
	5	1. 教育環境に関する要望について	粥川茂和	市長 教育長	30 (一問)

9 月 8 日	6	1. コロナウイルス感染症防止と学校の新しい生活様式について 2. 防災体制・防災無線について	鷹見信義	市長 教育長 市民福祉部長 総務部長	40 (一問)
	7	1. 聴覚・言語機能障がいをお持ちの方の通報について 2. 予防接種について	糸魚川伸一	市長 市民福祉部長 消防長	20 (一問)
	8	1. ゲーム依存症等対策について	長谷川透	市長 教育長 教育委員会事務局長 市民福祉部長	20 (一問)
	9	1. 中津川市におけるギガスクール構想の取り組みについて 2. 中津川市における災害防止施策について	三浦八郎	市長 農林部長 建設部長 教育長 教育委員会事務局長	30 (一問)
	10	1. 新型コロナ感染症と学童保育所について 2. 災害時の情報の伝え方と戸別受信機やLINEなどSNSの活用について 3. 市民の声や意見、パブリックコメントについて	黒田ところ	市長 市長公室長 総務部長 定住推進部長 市民福祉部長 教育長 教育委員会事務局長	30 (一問)

1、新型コロナウイルスについてのアンケートを実施して

(1) PCR検査を「世田谷モデル」方式での実施について

中津川市議会の会派日本共産党で、新型コロナウイルスについてアンケートを実施しました。今回はその中からすぐにでも必要なことと思われることを質問します。

アンケートでは「中津川市から支援してもらいたいこと」について質問したところ、PCR検査（無症状者も）が77%で最も多かった。2番目に多いのは「感染した時への支援」で67%でした。

アンケートに寄せられたコメントを紹介します。

「放課後等デイサービスで、障がいのある子どもたちと関わる仕事をしていきます。障がいのある子の中には、感染したら重篤化しやすい子どもやいつもと違う場所が苦手な子どももいて入院生活の困難が予想されます。また、重度の障がいの子どもの支援は、排泄の世話などどうしても密にならざるをえません。マスクも嫌がって出来ない子もいます。新型コロナは、無症状でも感染力があるので、自分が知らないうちに感染していて、子どもに感染させてしまったら、それで子どもが重篤化したと思うと不安で仕方がありません。自分の生活面では、不要不急の外出は極力さけて感染しないよう細心の注意をして、緊張の毎日です。PCR検査を受けて安心して仕事をしたいです」

「保育士です。0歳から5歳までの子どもたちが生活をする保育現場では、子どもどうしても密を避けることは困難です。また排泄、食事、午睡などでは、どうしても密にならないと世話が出来ません。子どもが甘えてきたら抱っこもしてあげたいです。コロナは、症状がなくても、感染してしまうので、もし自分が気がつかないうちに感染していて、子どもに感染させてしまっていたらと思うと、不安で仕方がありません。検査で自分が感染していないとわかれば、どんなに安心して保育ができるかと思います」

「検査が拡充できれば、感染した人を早期に発見し、早期治療ができれば、重篤化することを防ぎ、感染も抑えることが出来ます。市民生活が成り立つうえでどうしても必要で、人と密にないと出来ない保育、介護、障がい、医療職などの人には、PCR検査をしていただければと思います」

私は6月議会でPCR検査をケタ違いに増やして安心できる生活を実現しようと質問しました。多くの専門家もテレビなどで「検査を増やして、陽性者を隔離・保護して蔓延を防げ」と呼びかけています。

アメリカのウェブサイト「ワールドメーター」によると100万人当たりの検査数は、世界215カ国中159位とのこと。日本の検査数がケタ違いに少ないのです。専門家は日本の力を総動員すれば1日に何万件も検査はできると言っておられます。

- ①なぜ、PCR 検査が進まないのですか。
- ②どうすれば、進むのですか。
- ③現状で PCR 検査を進めている世田谷区があります。「世田谷モデル」と言われていますが、ご存知ですか。
- ④中津川市で「世田谷モデル」方式で検査数を増やすことはできませんか。

(2) 感染発生状況の情報について

アンケートで「中津川市から提供してもらいたい情報」についての質問では、感染発生状況を知らせてほしいが69%もありました。アンケートのコメントにもありましたが、私に多くの方から直接要望がありました。「名前や住所が知りたいわけではない。感染した人の地域や感染経路を知りたいだけ」と。

中津川市で7人の陽性の方がありました。

小学生に陽性反応が出たときには、迅速で丁寧な対応をされました。接触が考えられる児童や職員に対してPCR検査をし、学校も休校とする対応でした。

このように正確に報告があれば、市民は安心できます。ほっとサロンやかたらいの里も同じように公表されました。しかし、残りの方については何月何日に中津川市で1人、2人という新聞報道だけで、他には何も知らされない。どこの人がどうして感染したか、その人の経路はどこか何もわからない。かえって不安になります。市民はいろいろな噂を聞かされ、どの話を信じたらいいのか、混乱してしまうと言われます。

市のホームページには、県の情報のみ。例えば487例目、陽性判明8月12日、20代、女性、中津川市、渡航歴なし、発症日8月8日、備考名古屋市陽性患者の接触者（当初は書いてない場合が多い）。そして「中津川市では、岐阜県が発表した情報以外は持ち合わせておりません」と書いてあるだけです。

- ①「人権を尊重した正確な情報が欲しい。せめて、地域や経路は知らせてほしい」。この声にどのように応えますか。

2、医療の現状について

コロナ禍の下、最前線で命を懸けてがんばっているのが医療機関で働いている方々です。テレビなど報道では感染した方の治療にあたっている医療機関ほど減収がひどく、看護師などスタッフに夏のボーナスを支給できない病院もあると。心が痛む。コロナ患者を受け入れていない一般の医療機関も減収と聞きます。

- ①市民病院のコロナ発生前と後でどのような状況ですか。
- ②坂下診療所の状況はいかがですか。
- ③その他、市立の診療所の状況はいかがですか。
- ④市内の医療機関の状況は把握されていますか。
- ⑤私は医療機関の方にお話を聞きましたが、中津川市でも多くの医療機関が減収となっています。このままでは医療機関が破綻するのではないかと心配します。今後も第2波・3波が想定される中で必要な医療を提供するため、院内感染拡大防止を支援として、中津川市

として羽島市のような「地域医療機関等への機能継続交付金」交付金創設についてどのように思いますか。市長に伺います。

3、スケートパークについて

スケートパークの有料化が議案として出された。オリンピックの競技になるようなスポーツになってきたので有料化することのこと。

施設ができた経過はスケボーが盛んになってきて子どもたちが駐車場や道路で遊び、危ないし、近所迷惑でもあるということで、子どもたちや親たちが市に働きかけ、公園の中に施設が作られた。その後も施設の改善を進めてきたという経過があるとのこと。施設を改善してほしいとの声も多く聴きました。

実際にスケートボードを利用している人に聞いてみました。「有料化は困る」「観客席に屋根が欲しい」「無料でこれだけの施設はありがたい」「初心者には使いにくい。初心者でも使えるように」「コンクリートが荒くて擦りむいて傷だらけだ」など。

この施設を気軽に使って、オリンピック選手を輩出できるようになれば、うれしいです。

- ①観客席に屋根が欲しいとの声がありますが、いかがですか。
- ②無料でこれだけの施設はありがたい。気軽に使えてうれしい。この声にどう応えますか。
- ③初心者向けの施設も欲しいとの声がありますが、いかがですか。
- ④コンクリートが荒くてザラザラですりむいて傷だらけになってしまうと、傷だらけの足を見せてくれました。改善できませんか。

4、JR 東海のりニア車両基地とその北側の造成について

車両基地の北側にトンネル発生土を埋める工事の説明会が 11 月にあった。汚染残土を埋めるというもの。トンネル掘削の発生土を車両基地にも埋めるとも書いてある。

北側の発生土置き場の西側はため池があり、農業用水として使用されている。現在耐震化工事が行われている。発生土置き場は最終処分場で恒久的なもの。汚染残土を埋める発生土置き場は、産業廃棄物最終処分地のような設備を施し、その排水は農業用ため池に流す。ため池の水は農業用水として辻原川へ流れ、田んぼに使われる。坂本地区でつくられているコシヒカリはブランド米で魚沼産を超えたことも何度かあったとのこと。

心配なことは、産廃処理と同じ施設で丈夫な遮水シートを使うので大丈夫という説明。

発生土を搬入するという車両基地は環境影響評価では切り土と盛り土で造成すると書いてあった。なぜ途中から発生土を埋めることにしたのか説明はない。しかも、瑞浪市議会の全員協議会で市長が「要対策土(汚染残土)を車両基地に埋め込んで整備してもらおう。瑞浪の分も含め各地で出る要対策土をしていただければと思っている」と発言。

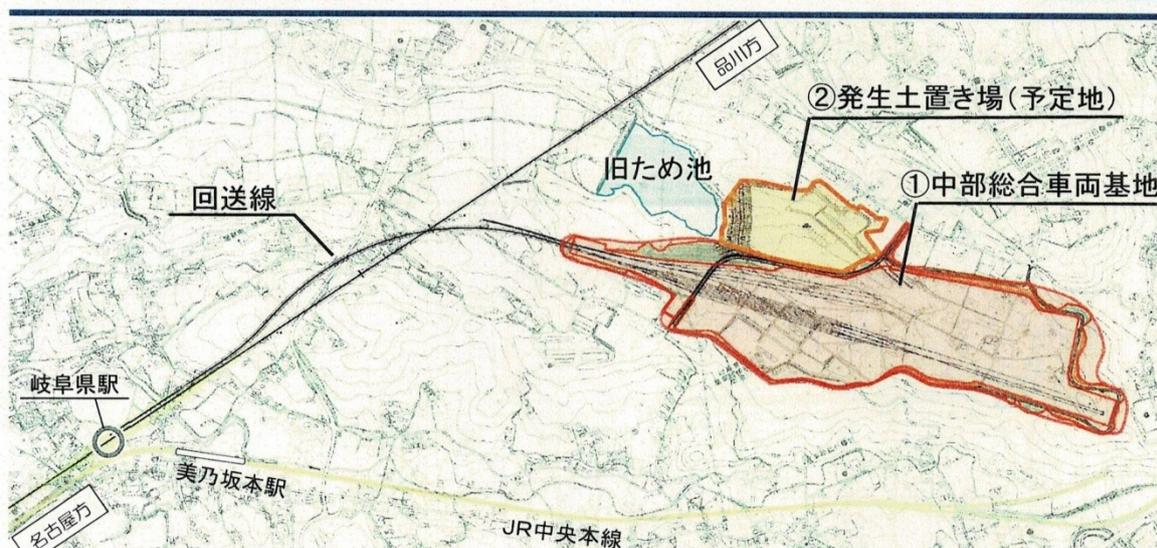
瑞浪市のトンネル残土に微量ではあるがウランが基準を超していたと瑞浪市議会で報告があったと聞いている。ウランが混ざった汚染残土が埋められないか心配だという昨年 12 月議会での私の質問に、部長は「発生土はその自治体で処理するのが基本だ。ウランは処分の方法が違う」と答えた。

7月のガイドウェーの地元説明会で車両基地の排水処理の際、調整池はつくりずため池を調整池とするとの発言があった。北側の発生土置き場は調整池をつくるとしているのに、なぜつくりしないのか説明がない。8月19日2021年度の予算要望を届ける岐阜県との懇談会で車両基地に発生土を搬入するというが知っているか聞いたところ、切土盛り土で造成としか聞いていないとのこと。

- ①なぜ、農業用ため池に流れるように汚染残土の最終処分地をつくるのですか。
- ②最終処分地は影響のない場所につくれないのですか。
- ③なぜ車両基地に当初の環境影響評価書にない発生土を搬入するのですか。
- ④車両基地の環境影響評価はやり直さないのですか。
- ⑤車両基地の排水に調整池は必要なのになぜつくりず、ため池を調整池に使うのですか。
- ⑥瑞浪市議会全員協議会での市長発言について、当時の部長は「持ち込むことはない」と答弁されたが、JR東海に確認しましたか。

1. 計画概要

20191109
中津西地区リニア
対策部会資料



中央新幹線の建設に伴い、トンネル掘削工事によって生じる発生土を、①弊社の中部総合車両基地、②車両基地北側(旧ため池の東側)に搬入し、弊社が造成する予定です。

なお、発生土置き場の計画にあたっては、有識者(大学教授等)で構成される委員会を組織し、対策土を含む発生土置き場の排水対策やモニタリング計画等についての検討を行いました。

※対策土…土壤汚染対策法で定める土壤溶出量基準値を超える自然由来の重金属等を含む発生土または酸性化可能性試験により長期的な酸性化の可能性のある発生土 6

発生土置き場の地域説明会資料より

2020.8.25

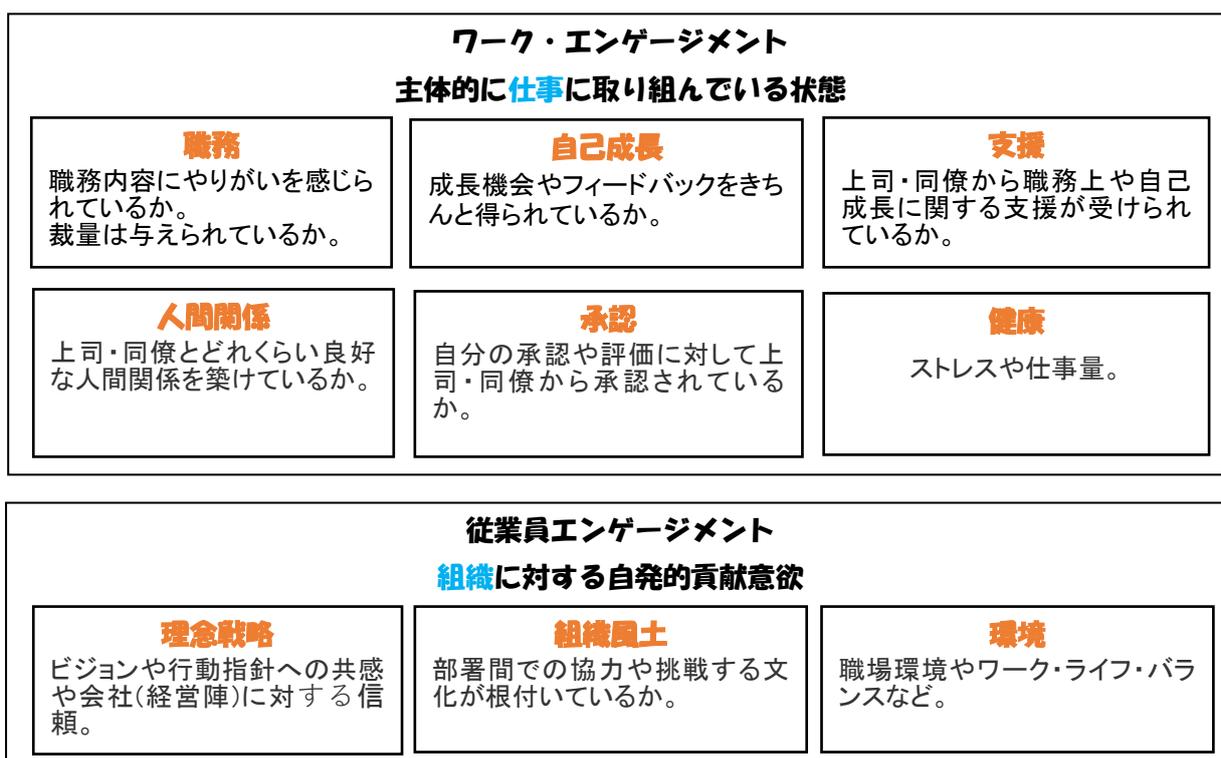
牛田 敬一

1. 市役所力の向上について

新型コロナウイルス感染症の影響は各分野に拡がり、民間企業では今までにない施策を打ち出し、この苦難を乗り越えようとしています。自治体においても限られた資源（ヒト・モノ・カネ）を有効に活用することが極めて重要と考えます。令和2年度も折り返し時点を迎え来年度予算編成が行われようとしています。そのなかで、人材の配置や人材育成の善し悪しが職員の意欲（市役所力）に影響しているのではないかと感じます。

現在、職場改善をビジネスにしている会社では、9つの業績を上げる原動力をエンゲージメント（組織や仕事に対して自発的な貢献意欲を持ち、主体的に取り組んでいる心理状態を指標化したもの。）として見える化しています。

このような手法を参考にしながら、職員の意欲等を客観的に評価し市役所力を上げることが、市民サービスにつながると考えております。



- ①行政改革十ヶ条は、「市役所力を高め徹底した行財政改革に取り組み、新しい中津川市役所へ変わります。」と唱えております。10項目の達成度合いを数値で表すとどのようになりますか。
- ②職務内容にやりがいを感じられているか等、職員にはどのような方法で確認されているか伺います。
- ③令和元年、人事異動後に休職された職員（職務・自己成長・支援・人間関係・承認・健康）がいたと認識していますが、その対処内容と現在の状況を伺います。
- ④再任用者の配属先について、直近の部署でじっくり調査研究に従事することが市役所にとって有効ではないかと感じる場面がありますが、どのような要件で決めるのか伺います。

- ⑤直近の部署に配属させることについて見解を伺います。
- ⑥再任用時の意見要望は、どのような内容があり、その対応について伺います。
- ⑦**成長機会やフィードバックをきちんと得られているか**では、やって当たり前の習慣があり、更に意欲を上げるために褒めることも必要ですが、意識して褒めることをしているか伺います。
- ⑧定期的な異動は必要な事ですが、ある年齢を過ぎれば本人の意思を尊重して専門性を追求する道に進める環境（**職務・スペシャリスト**）も重要と考えますが見解を伺います。
- ⑨新型コロナウイルス感染症により仕事・働き方・育成の改革に取り組む企業が増えています。まず、健康管理・健康増進の大切さ・在宅勤務・オンラインを活用した働き方・今まで以上に報連相を行う。仕事の成果を丁寧に確認し合う（**承認**）ことの重要性を再認識するようです。中津川市においては、報連相や（**組織風土**）の醸成をどのように行っているか伺います。
- ⑩今回オンライン会議システム（**環境**）の予算が計上されていますが、具体的な内容を伺います。
- ⑪庁内会議等でにぎわいプラザや総合事務所から参加する職員は、1か月延べ何人いますか。
- ⑫**裁量が与えられているか**では、部下に任せきれない管理体制（聞いていない・すべて把握したい上司）がムダな時間を費やしているの見直しされつつあります。市役所では、権限移譲等はどのような仕組みになっていますか。
- ⑬組織間・トップ間の風通しの悪さ（**理念戦略・組織風土**）もムダの要因になっているようですが、ある企業は、社長や部長と中堅・若手が本音で議論する機会を設け、危機的状況だからこそ、真剣に考え次代を担う人材を育成する動きが活発化しています。市では、市長・副市長・理事と中堅・若手職員とのコミュニケーションはどのように図られていますか。

2. 中津川市地域公共交通網形成計画について

地域公共交通は、自動車利用の増加に加え、人口減少や少子高齢化により公共交通の利用者が減少していること、また、運転手不足の影響により公共交通網の維持が困難になっております。

今後、学生・高齢者・来訪者などに、利用しやすい公共交通を維持していくために「中津川市地域公共交通網形成計画」を2018年3月に策定されました。

- ①利用者の減少で公共交通網の維持が困難となっている課題について、2年経過した中で、現状分析・対策・効果（評価）はどのようになっているか伺います。（計画書5P）
- ②運転手不足で公共交通網の維持が困難になっている課題について、2年経過した中で、現状分析・対策・効果（評価）はどのようになっているか伺います。（計画書5P）
- ③令和元年、苗木地区でグループタクシー実証実験を行いました。その結果と評価を伺います。
- ④あいのりタクシー（多治見市）の事例が掲載されていますが、多治見市の運用状況と中津川市との違い等を伺います。（計画書15P）
- ⑤グループタクシー実証実験は、他の地域で行う予定はありませんか。
- ⑥平成30年1月に行われたパブリックコメントに「全国で地域住民による移送サービスが始まっている。課題も多くあるが、自主性を尊重しつつ行政のバックアップや支援が必要で、立ち上げへの後押しがあれば地区単位での議論も進むのではないかと。官民を横断したつながりが必要では」という意見について見解を伺います。
- ⑦東濃鉄道の中津川線（恵那駅～中津川駅）が令和3年3月末に廃止が決定される情報が出ており、利用者から今後の計画について質問が来ています。今後の対応について伺います。

発言通告に基づきまして、一般質問をさせていただきます。

今回は、大きく2点の、質問をさせていただきます。1、多胎児家庭の支援について、2、プラスチックごみ(レジ袋有料化)について

1、多胎児家庭の支援について

多胎児(たたいじ)とは、同じ母親の胎内で同時期に発育して生まれた複数の子供であり、多生児ともいいます。

育児は、思うに任せないことの連続です。双子や三つ子といった多胎児を育てるとなれば、保護者の負担はとても大きく、社会全体で支える仕組みが必要です。

三つ子の場合、1日20回前後の授乳やおむつ替え、夜泣きなどが重なり、保護者は十分な睡眠も取れず心身ともに疲弊します。外出が難しいために孤立しがちで、産後ケアなどの支援を仰ぎたくても、関係機関の窓口に行く余裕もない。核家族化が進み、地域社会との関わりも希薄化する中で、手助けを得にくいのが現状ではないでしょうか。

こうした多胎児を育てる家庭を支援するため、厚生労働省は2020年度から育児サポーターなどを派遣する事業を始めました。親同士をつなぐ交流会も開くほか、多胎児の育児経験者らが妊娠期から母親を訪ね、相談に乗る事業も実施し、少しでも心身の負担を減らしてもらおう。実施主体は市区町村で、国が費用の半額を補助する方針です。

昨年11月、NHKで多胎児を育てる親を対象に支援団体が全国アンケートを1,591人におこなった放映がありました。

この中では、「気持ちがふさぎ込んだり、子どもにネガティブな感情を持ったことがある」と答えた人は93%。また、育児中に「つらい」と感じた場面を複数回答で聞いたところ、「外出・移動が困難」が89%、「自分の睡眠不足・体調不良」が77%に上りました。

また、愛知県では2018年、三つ子の母親が次男を床にたたきつけ死亡させる痛ましい事件が発生しました。命をあやめた行為は絶対に許されませんが、ひとごととは思えない母親も一定数いたそうです。切実な“SOS”を察知し応える支援があれば、救えた命だったかもしれません。

以下、質問します。

- ①中津川市では、毎年何人の多胎児の出産がありますか、最近 5 年間の出生数をお伺いします。
- ②日本多胎支援協会（神戸市）が昨年にとまとめた調査によると、多胎児家庭における虐待死亡事案の発生頻度は、単胎児家庭の 2.5 倍から 4 倍となっております。
過度な育児負担などが原因だと指摘しております。多胎児家庭だけでなく、未満児の家庭からの相談件数はどれだけありましたか、お伺いします。
- ③ファミリーサポートで育児の利用会員に登録された方は、どれだけですか、また利用状況はどれだけですか、お伺いします。
- ④ファミリーサポートの育児費用は、複数の子どもを預かる場合、2 人目から半額となっております。負担軽減となるように、双子の家庭は双子 2 人ともに半額、三つ子の家庭は三つ子 3 人ともに半額にできませんでしょうか、お伺いします。
- ⑤多胎児家庭の場合、必要となるミルク、オムツ、洋服等に、単胎児家庭の 2 倍・3 倍の費用が必要となります。また、多胎児のためのベビーカー等特有の育児グッズもあります。そうした負担軽減のために、ミルクやオムツ等の消耗品に対して費用補助を行っている市区町村もあります。また、多胎児の洋服や育児グッズ等のバザーやリサイクル等の機会を提供している市区町村もあります。中津川市として、オムツ等の補助、リサイクル等を子育て支援の一環としておこなってはいかがでしょうかですか、お伺いします。
- ⑥岐阜県では、多胎児育児経験者を中心とした集まりであるぎふ多胎ネットの研修を受けたピアサポーターが、多胎妊婦が入院する病院を訪問し、入院中の妊婦の様々な相談に対応しています。中津川市でもおこなっていますでしょうか、お伺いします。
- ⑦移動手段で、多胎児を車に乗り降りさせるのは大変であります。市役所等の公共の駐車場は、乳幼児や障がい者の方、車椅子の岐阜県指定のマークがあり広くスペースがありますが、民間等の駐車場はまだ少ないと思います。民間事業者の方に広く協力をお願いしてはいかがでしょうかですか、お伺いします。
- ⑧育児に男性の協力が必要と思います。イクメンを宣言した中津川市として、出

産予定日の一週間前後を強制的に育児休暇にはいかがですか、先ずは市職員がおこない、一般企業に広めてはいかがですか、お伺いします。

2、プラスチックごみ(レジ袋有料化)について

近年、世界中でプラスチックごみ(プラごみ)による海洋汚染が問題となっています。対策の一步として日本でも、本年、7月から全国の小売店でプラスチック製レジ袋の有料化が始まりました。

コンビニやスーパーなど全ての小売店を対象に、持ち手のあるプラスチック製のレジ袋を配布する際は有料とするよう義務付けられました。ただし、厚手で繰り返し使えるものや、微生物により海洋で分解されるもの、バイオマス素材を25%以上含むものなどは対象外です。

レジ袋の有料化は、昨年12月に改正された容器包装リサイクル法の省令に基づく措置で、プラごみ削減に向けた象徴的な取り組みと位置付け、レジ袋の過剰な使用を抑制することが狙いです。環境省は年末までに、レジ袋の辞退率6割をめざしています。

中津川市でもレジ袋有料化を一部の店舗ですすでにおこなっておりますが、これに先駆けて取り組んできたのが富山県です。2008年、全国で初めて県としてレジ袋の無料配布を廃止。マイバッグ持参率が全国一の95%となるなど、目を引く成果を上げています。

①富山県は富山駅前や環境イベントで、ストラップでかばんに付けられる折りたたみ式のマイバッグを5,000枚程度配りました。昨年には、折りたたむとポケットに入るサイズになるマイバッグを作り、企業と協力してマイバッグ持参が根付いていない若手の男性社員に配布したそうです。

中津川市でも、マイバッグを特に男性に配布をしてみたいはいかがでしょうか、お伺いします。

②レジ袋有料化となり2ヶ月が経ちましたが、マイバッグの利用やレジ袋を辞退されている現状はいかがですか、お伺いします。

③中津川市として、マイバッグの普及率やレジ袋を辞退する目標値などはありますでしょうか、お伺いします。

④名古屋市内のあるスーパーのレジ袋は、名古屋市指定の「家庭用可燃ごみ袋」と印刷されています。なお、この取り組みはスーパー独自のものですが、名古屋市内のスーパーではごみ袋として使えるレジ袋を無料、もしくは1枚5円

程度で販売しているところがあるようです。

レジ袋をごみ袋に利用している方が多くいると思いますので、最初から指定ごみ袋を買うようにして頂いてはどうか。食材をごみ袋に入れるのは抵抗がありますが、未使用なので衛生的に心配ありませんし、使用後に指定ごみ袋として利用すれば便利と思います。

- ⑤中津川市は、資源ごみとしてリサイクルセンターで、ペットボトル、ビン、缶とリサイクルがおこなわれておりますが、ペットボトルのキャップを資源ごみで、集めてはいかがですか、お伺いします。

【参考資料】 富山県

レジ袋を有料化している店における持参率は13年以降、95%を維持し、県によるとマイバッグ持参を推進する全国23県の中でトップの座にある。08年度からのレジ袋削減枚数は約15億7000枚と推計される。これは二酸化炭素(CO₂)約9万6000トンの削減に相当する。レジ袋の収益による寄付金も累計約5000万円に達した。

問題解決には、以下の「3R」が基本だといわれています。

- ・リデュース (Reduce) = 排出するごみの総量を減らすこと。
- ・リユース (Reuse) = ごみにせず、再利用すること。
- ・リサイクル (Recycle) = 徹底的に再生産に回すこと。

このうち、私たちがすぐに取り組めるのは「リデュース」でしょう。日本国内で年間に消費されるレジ袋の枚数は推定400億枚といわれていて、これを1人あたりに換算すると、1日約1枚のペースで使われていることとなります。コンビニやスーパーで何気なくもらうレジ袋を買い物バッグなどで代用することで、無駄な消費を減らすことは難しくありません。

「マイクロプラスチック問題」も看過できない課題の一つです。マイクロプラスチックとは、海流で漂流したプラスチックごみが雨や波、紫外線によって5ミリ以下の細かい粒子に砕かれたもの。それを海洋生物が“餌”と間違えて食べれば、その後の食物連鎖であらゆる生物の体内にプラスチックが取り込まれることとなります。

もちろん魚を口に作る人間も例外ではありません。2019年6月、AFP通信が報じたカナダ研究チームによる調査結果では、1人あたりが年間で取り込んでいるマイクロプラスチックは約5万2000個だとか。人体への危険性は解明されていませんが、プラスチックに入っている添加物や有害な化学物質が内臓に悪影響を及ぼすとの見方もあり、今後の研究次第ではさらに大きな問題に発展していくかもしれません。

【発言通告書】

6番 森 益 基

議長より発言のお許しをいただきましたので、市政一般について質問を行います。コロナの感染拡大防止により、質問時間の短縮等に心掛けることとなっていますので、早口になりますますがテンポよく参りたいと思います。執行部には明快で前向きなご答弁をお願いします。

質問の前に、7月の豪雨災害で被災をされた全ての皆様にお見舞いを申し上げます。また、亡くなられた方々には心より哀悼の誠を捧げ、ご冥福をお祈りいたします。

今なお避難所生活をされている方も多数おみえです。一日も早い復旧・復興を願っております。

1. 災害時の避難等について

7月の豪雨は全国に甚大な被害をもたらし、多くの皆様が被災されました。岐阜県内では飛騨川が氾濫し、土砂崩れや国道41号が崩落するなど、飛騨市や下呂市をはじめ県下全域において被害を受けました。

あれから1ヶ月が経過し、懸命な復旧工事が続いています。コロナ禍により瓦礫の撤去や廃材の片付けなどが思うように進まず、住民生活が元通りになるまでには相当な時間がかかると考えられます。復旧復興が一日も早く進むよう願うばかりです。

当市においても予想外の雨量により、用水の氾濫や法面の崩落、土砂崩れや浸水などの被害が報告されています。また、木曾川をはじめとする河川の急激な水位上昇や、土砂災害警報による「避難勧告」「避難命令」の発令など、災害対策本部では大変なご心労やご苦勞があったことと推察いたします。災害対策本部長である青山市長をはじめ市職の皆さん、消防職団員、自主防災会各位の懸命な活動に敬意と謝意を表します。今回の質問は、そうした状況下で、今後起こりうる自然災害に対処する為、豪雨災害における課題等を検証し、災害対策にさらに万全を期するため、以下の質問を行います。

(1) 7月豪雨による避難状況について

- ① 7月8日 午前7時50分市内全域に「警戒レベル4 避難指示(緊急)」を発令した後の避難状況(避難所数、避難世帯、人数など)を、お伺いします。
- ② 6月末に配布されたコロナ禍を踏まえた避難行動についてのチラシには「平時の準備と早めの避難」「自宅待機や親戚・友人宅への避難、開設された避難所への避難」等、詳細に記載されていました。避難行動には当該チラシの効果があったと考えますが、ご所見を伺います。
- ③ 今後の対策として、避難場所(自宅、親戚・知人宅、拠点避難所等)の選考理由や避難経路など、課題の検証の為に避難者の行動調査を行う考えはありますか。お伺いします。

8月8日朝刊に「飛驒川水位上昇10分で84センチ」の見出しがあった記事を目にしました。概要は「線状降水帯の発生が水位の急上昇を引き起こし、避難勧告を発令した後に予想を上回る速さで水位が上昇したので急ぎサイレンを鳴らして避難指示を出した。避難指示発令で実際に避難行動に移る人が増えた。「勧告」が直ちに避難行動に結びついていない実態が浮き彫りとなった」とありました。実際に私が消防団員として警戒に出動した木曾川でも、水位上昇は予想以上の速さで、避難行動を躊躇していると大変な事態になってしまうと恐怖感を覚えました。そこで伺います。

(2) 自治体が発令する避難勧告等について

- ① 内閣府は昨今の災害時に自治体が出す「避難勧告」を廃止し、「避難指示」に一本化する方針を固めました。逃げ遅れを減らす狙いですが、本市においてはどのようにお考えですか。ご所見を伺います。
- ② 広報7月号で、指定緊急避難場所・指定避難所の変更のお知らせがされました。昨今の豪雨においては、予想をはるかに超える雨量となるため、浸水想定区域内にある避難施設等が指定から変更されたものと承知をしていますが、これらの情報を充分理解しているかが重要な事で、全市民にしっかりと周知していくことが課題だと思われれます。災害時の避難情報等をどのようにして、周知されますか。お考えを伺います。

2. 防災、減災、国土強靱化について

平成30年(2018年)に頻発、激化した豪雨や台風、地震などの自然災害を受け、「防災のための重要インフラ等の機能維持」と「電力、上下水道などの国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持」の観点で、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策として、緊急対策160項目について3ヶ年(2018~2020)で集中的に実施する「防災、減災、国土強靱化のための3ヶ年緊急対策」が同年12月に閣議決定されました。

河川における堤防決壊や洪水・土砂氾濫時の危険性に対する緊急対策、インフラ・ライフラインの土砂災害に関する緊急対策、学校施設や社会福祉施設等の耐震性及び劣化状況に関する緊急対策、情報収集に関する緊急対策などが主なものですが、当該対策の期限が今年度までとなっていることから、私の所属会派から当該対策の継続をお願いする意見書を提出したところです。

また、通学路の安全対策や避難路となる既存道路の整備は喫緊の課題であり、当該対策の対象事業として取り上げていただくように合わせて事業拡大についても付記しました。

こうした事前防災、減災対策の視点から以下の質問を行います。

(1) ライフライン保全対策事業等について

前段の7月豪雨災害では、電気などの生活インフラも甚大な被害を受けたと聞いています。過去の教訓から県と電力会社により土砂や倒木などで道路が分断され復旧作業に向かえない事態を想定して事前防災協定を結んだことにより、今回は極めて迅速な対応と事態解決がなされたと報道されました。そこで伺います。

- ① 市町村が事業主体となり、倒木の可能性がある立木の事前伐採を計画的に行うライフライン保全事業の計画について、当市における進捗状況をお伺いします。
- ② 上下水道に関連して、災害時における断水などの緊急事態に備えた対策をお伺いします。

災害によりライフラインが止まってしまうことで、日常生活は極めて厳しい状況下になってしまいます。それだけではなく県内の重要な基幹道路である二桁国道が、土砂災害、崩落等により寸断され通行止めになってしまうことは、地域住民だけではなく都市間の流通や経済に大きな損害をもたらすことは言うまでもありません。

今回の国道41号の通行止めは、盆休み・夏休みの期間に下呂、高山を結ぶ所謂「観光流通道路」としての役割も果たせなくなり、経済的打撃は計り知れないものと推測されます。近くに迂回路が無い事も災いしたと考えられますが、片側通行が出来るまで復旧したものの、元通りなるまでには今しばらく時間がかかるものと思います。そこで伺います。

(2) 基幹道路等の通行不能について

- ① 国道19号が災害により通行止めとなってしまった場合、当市と南木曾町をつなぐ主要地方道中津川田立線は、当該国道の迂回路として考えられますか。ご所見をお伺いします。
- ② 日本の真ん中を横断する極めて重要な国道19号には、当市と南木曾町の間で雨量規制が設けられており、大雨、台風、地震などにより完全にストップしてしまう危険性もあります。重要な国道19号の代替機能を備える路線については、事前防災、減災、国土強靱化の対象事業として道路整備事業の推進を図るべきだと考えますが、お考えをお伺いします。

3. 社会情勢や地域の特性を生かした支援制度について

高齢化が進む社会情勢の中で、介護を必要とされる高齢者が増加することは容易に想像できることです。当市においては高齢化比率も上昇しており、医療機関や老健施設など介護現場における介護職員の人材確保は必須の課題と言えます。

子育て支援策として、保育に携わる人材を確保し当市への移住定住を促すことも視野に、すでに運用されている「保育士等修学支援金制度」は、確実にその実績をあげています。

同様の考え方で、地域の特性を生かした新たな分野での支援制度について検討をする事が必要だと考えます。そこで伺います。

(1)介護福祉士修学支援金制度設立について

①当市には、国家資格である介護福祉士の試験に合格する生徒が学ぶ県立高校福祉科があり、卒業生の大半は市内の病院や老人福祉施設などの介護現場に就職して活躍しています。

試験合格率は毎年全国平均をも上回る80%以上です。

近年の社会情勢から考察すれば、介護職員の要資格化は予測される事柄でもあり、人材の養成、確保は益々必要となることは間違いありません。

将来の介護職員を目指し国家資格に挑戦する生徒に、当市での就職を促し、移住定住を推進するためにも「介護福祉士修学支援金制度」の設立を検討すべきと考えますが、お考えをお伺いします。

無会派 粥川 茂和

教育環境に関する要望について

少子化の進行が加速している。原因は複雑で対策も多岐にわたるが、欧米では成果をあげている国もある。我が国にも有効な政策があるとしても、結果が出るまでに数十年が必要だ。

このような情勢下で学校教育の役割として、命や家庭の大切さを学び、長じて国家を愛し、地域を大切に思う社会人を育てるため、その価値観の基礎を築き上げることがあると承知しており、関係諸氏のご尽力に感謝している。

しかし一方では、その役割を果たす教育環境のあり方が岐路に立たされている。少子化は人口減につながり財政難に波及、立地適正化計画の策定に至った。加えてコロナである。やがて訪れる終息後も、武漢に由来するウイルスに続く、新たなウイルス対策に基づく環境整備が必要になると思われる。

そこで今回は、加子母むらづくり協議会から要望のあった(仮称)義務教育学校検討会への取組みについて、教育委員会と市長の見解を質したい。

1. 要望書の提出時期と内容について

2. 要望に対する市の対応について

(1) どのような対応をしたか?

(2) 今後の予定は?

3. 義務教育学校、一貫校、連携校のあり方を検討することについて

教育委員会は令和元年の加子母地域市政懇談会で、「義務教育学校、一貫校、連携校のあり方について、加子母地域と調査研究を行いながら連携を図って検討を続けていきたい」と発言したと聞いている。

教育委員会はこの時点で、加子母地域の義務教育学校への取り組み要望を承知しているはずであるが、この発言にはどのような意味があるのか？

4. 児童、生徒数の減少に対応する当市の考え方について
 - (1) 理想としている学級の規模について？
 - (2) 学級規模平準化のための施策を考えているか？

5. 要望に対する結論づけについて
 - (1) 期間を定めて結論を出す項目には、どの様な対応を予定しているか？
 - (2) 市は学校規模適正化計画の実施要件を、地域の理解としている。また平成17年の、山口、川上両中学校の坂下中学校への統合は、在校生の保護者合意が得られたことが地域の理解として進められたと聞いている。今般の要望についてはどう考えているか？
 - (3) 要望書は加子母地域の自治組織である「村づくり協議会」から提出されており、地域の将来を見据えた教育の役割を踏まえ、義務教育学校の開設が望ましいとの考えに至ったと推察するが、教育委員会は要望者の思いとその内容について、どのように理解しているか？
 - (4) 県内2校の義務教育学校の開設には、何れも首長の強い思い入れがあったと聞く。少子化、財政難、コロナ後などの対策を鑑み、青山市長は今回の要望について、また加子母地域と同様な地域の教育環境について、どの様に考えているか？
 - (5) 今回の要望提出に、加子母地域の自治が充実期を迎えているとの感想を持っている。中津川市内には多様な文化や環境の地域があり、行政の一律な対応では解決できない問題があれば地域で解決すべきで、地域自治組織はそのために設立されている。市長は地域自治力の向上について、行政は何をすべきと考えるか？

以上

通告に基づき質問・発言をさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症が収まりません。8月26日現在、感染者が国内で6万4813人、中津川市では7人です。

学校の全国的再開から3か月がたちました。新型コロナウイルスと長期に共存する時代、いわゆる「ウィズコロナ」のもとで、学校の改革が多くの点で求められています。なかでも、少人数学級の実現は焦眉の課題です。

子どもたちは学校再開を喜んでいますが、悩みも少なくありません。周りの子どもと関係がつかず、教員のそばを離れない子、登校しぶりの子もいます。専門家は「おとなだとストレスを減らす行動がとれる。子どもは気持ちをのみ込んで我慢をしてしまう」と指摘します。

それだけに、子ども一人ひとりの学びを支える心のケアを行う、手厚く、柔軟な教育がどうしても必要です。逆に、学習の遅ればかり気にして授業を機械的に詰め込めば、子どもに新たなストレスを課し、学習も身につかないという深刻な結果となりかねません。

学校再開直後の「分散登校」では、各地の学校で一時的に十数人の授業となりました。「子ども一人ひとりの表情がよくわかる、コミュニケーションもとれる」「一人ひとりの勉強のつまずきを丁寧にみられる」など効果はてき面です。少人数学級が手厚い教育、柔軟な教育にいかにかねませんが、全国の経験となりました。

感染拡大防止の点でも、現在の「40人学級」は無理があります。子どもは、直接触れ合っただけに身体的距離のしゃくし定規な強要はできません。しかし、一番長く座っている授業の席は身体的な距離の保障をめざすのがおとなの責任です。また、教職員は、消毒などの新たな作業に追われ、疲れ果てています。

どこから見ても、教職員増と少人数学級の実現は待ったなしです。私達日本共産党は6月2日、学校再開にあたっての提言を発表し、10万人の教員増とそれを活用して子どもに少人数学級をプレゼントしようと呼びかけました。提案には多くの賛同が寄せられ、教職員増と少人数学級への期待が語られます。

世論も広がっています。全国連合小学校長会長は「ウィズコロナ時代では20~30人が適当では」と述べました。中央教育審議会の部会でも複数の委員が少人数学級に言及しています。

国の制度は小1~2は「35人学級」、あとは高校まで全て「40人学級」です。欧米は20~30人学級で、日本の遅れは明らかです。

全国知事会、全国市長会、全国町村会の地方3団体は7月3日、現在の小・中学校の40人学級では新型コロナウイルスの感染予防ができないとして、萩生田光一文部科学大臣に少人数学級の実現を求める緊急提言を提出しました。提言は、「公立小・中学校の普通教室の平均面積は64平方メートルであり、現在の40人学級では、感染症予防のために児童・生徒間の十分な距離を確保することが困難」と指摘。少人数学級の実現へ「教員の確保が是非とも必要」だと訴えています。

10万人教員増にかかる予算は数千億円です。これは、第2次補正予算に盛り込まれた予備費10兆円の数%にすぎません。この措置を来年度以降恒常化しても、先進国で最低の日本の教育予算の水準は2.9%から3.0%強となるだけで、経済協力開発機構加盟国平均の4.0%にまだまだ及びません。

学校再開後の子どもと教育を語り合う。地方自治体から声をあげるなどが大切に思います。

1、コロナ感染症防止と学校の新しい生活様式について

- ① 8月25日、文部科学省が発表した「メッセージ」はどのようなものか伺います。
- ② そのメッセージをどのように徹底されるのか伺います。
- ③ 小学校の新一年生は入学式後すぐに休校になりました。家庭により学習準備の格差が大きいと思われます。新一年生では15人以下クラスが適切ですが、15人を超えるクラスには学習指導員・援助員は配置できたのか伺います。できないクラスは何クラスありますか伺います。
- ④ 子どもへの感染防止のために、スクールサポーターの配置された学校はどれだけありますか伺います。
- ⑤ 障がい児の教育支援は独自の強化・対策が必要かと思えます。該当児童の親さんへの支援も併せて必要です。学校再開後、何回位、何人と相談・支援されたか伺います。

岐阜県下のある特別支援学級担任のコメントを紹介します。「新型コロナウイルスによる休校が3か月続いた。特別支援学級は、体験的な学習や仲間との関わりの中で学んでいくことを大切にしているのに、それが出来なかった。通常学級のようにプリントによる家庭学習で学習を補うことは難しいし、本当に付けたい力はプリントでは付けられないと思う。家庭によっては、サイクリング、刺し子、野菜作りなど、子供の興味関心に応じて工夫して過ごしてみえたが、そのような家庭は少なかったと感じる。6月から学校再開されても、児童同士の関わりが伴わないような授業、休み時間の過ごし方の工夫が求められている。制限の多い学校生活になる中で、どのように児童の関わりを作って、学校に来てよかった、楽しかったと思える生活にしていくのかを考え、実行していきたい」とのことです。

- ⑥ 障がい児の家庭学習支援はどのようにすると効果的であったのか伺います。学校再開後の学習を見ての教訓や特徴を教えてください。

保護者への支援について。父親が在宅勤務になった家庭では、家族一緒の時間が格段に増えました。しかし、障害のある子どもたちにとって、ふだんと異なる日課や家庭での暮らしはストレスとなる場合もあります。保護者からは、「つい強く叱ってしまう。適切でない対応になる可能性もある」という切実な声が聞かれました。在宅支援は、保護者にたいしても大切な支援であり、実践的な検討をしていかなければならない課題です。一方、厚労省や自治体が出す事務連絡では、保護者や子どもがコロナウイルスに感染することは、ほとんど想定されていませんでした。感染への不安は、障害の重い子どもや医療ケアを必要とする子どもがいる家庭ではさらに深刻です。子どもを対象にしたショートステイの場などが緊急に求められています。

- ⑦ 中津川市での障がい児を持つ保護者の支援はどのように行われているか伺います。
- ⑧ 前回の一般質問で恵那特別支援学校に通う子の母親のつぶやきを紹介しました。今回のコロナの問題が起こり、長時間、密の状態の中でのバス乗車は、感染が心配される中、6月12日から、通学バスは運行されました、バスの中は密状態が心配されます。密状態のバス乗車を避ける方法の一つに、観光バス会社の協力もひとつかなと思います。密状態の解消はどのようにされたか伺います。
- ⑨ 発達障害であるADHD（注意欠如・多動性）不注意／多動性、衝動性の症状→感情や欲求のコントロールが苦手。ASD（自閉スペクトラム症）コミュニケーション、想像力、社会性の質の違い→感情表現の苦手さ、見通しが立たないことへの不安、こだわり。LD（限局性学習症）知的な遅れがないが、読み、書き、計算能力に困難さがある、発達障害のある子どもは何人いると把握されているか伺います。
- ⑩ 発達障害児は六年間、継続的に支援していくことが必要と聞いておりますがどのようにされているか伺います。

- ⑪ 発達障害児は早期発見、早期支援の重要性が言われていますが、今年度小学校入学時には何人いたか伺います。
- ⑫ 支援学級に通う子どもがいるクラスの修学旅行はどのように配慮されるか伺います。修学旅行の方針はどうなっているか伺います。
- ⑬ コロナ禍で少人数学級を求める親・関係者が急増しています。政府の教員加配はどれだけ配置されたのか、どこの学校に配置されたか伺います。
- ⑭ 第2次補正予算において、教員に加えて、学習指導員やスクールサポートスタッフを計8万5千人、スクールソーシャルワーカーを必要において増員することとしております。いままでにない経験を積んだ子供たちの気持ち、心に寄り添いながら、しっかりとサポートしていくことが求められており、それに対応していただきたいと思っております。中津川市では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが増員されたか伺います。
- ⑮ 強迫メール事件もありました、中学生の学校へのスマートフォンや携帯電話の持ち込みはどのようにされるか伺います。
- ⑯ コロナ禍で景気や、解雇情勢が悪化することは子どもの貧困問題ともなります、5月、6月、7月の生活保護の相談件数を伺います。
- ⑰ 5月、6月、7月の生活保護申請件数を伺います。
- ⑱ 5月、6月、7月の生活保護申請件数は昨年と同月の増減はどうであったか%でお答えください。☆リーマンショックの時は多数活用したと聞いたがどうか？
- ⑲ インフルエンザとコロナは症状だけでは見分けが付きません。高齢者のインフルエンザの予防接種への助成を拡大できないか伺います。

2、防災体制・防災無線について

防災無線放送がよく聞き取れない、携帯電話からの情報はつかえない、何とかしての声を長い間、聞きます。

- ① 全世帯に防災情報を届ける対策についてどのようにされていますか伺います。
- ② 現在の携帯電話・スマートフォンの中津川市市民安全情報メール登録者数はどれだけか伺います。
- ③ 老人向け情報伝達はどのようにされていかれるのか伺います。
- ④ 防災行政無線の放送を自宅で聴く受信機を無償貸与する事業が行われていますが、今年度は 200 世帯 を募集されていますが、申し込みは何世帯あるのか伺います。広報 8 月号で募集して、8 月 26 日にもメールで募集が呼びかけられました。
- ⑤ 気象情報は、中津川市を二分割して情報提供して頂きたいがご所見を伺います。
- ⑥ 気象情報分割の県への要請はどのようにされているか伺います。
- ⑦ 旧恵那郡北地域単位の測定雨量のデーターが頂けないと聞きましたがどうなっているか伺います。
- ⑧ 水道が休止した時に重要な役割をする、非常災害時井戸水提供の家の登録件数を伺います。なお、家の件数、井戸の件数を伺います。
- ⑨ 非常災害時井戸水提供の家登録場所を地域に周知させる方法はどのようにされているか伺います。登録マップはできないか伺います。
- ⑩ 非常災害時井戸水の水質検査はどのくらいの頻度で行われているか伺います。ウイルスの検査はどうでしょうか伺います。
- ⑪ 分散避難所が強調されている時、役割が重視されます、補強の方針をお示し下さい。

- ⑫ 分散避難所への救援物資・支援協力資金・資材の支給はどのようになっていますか伺います。
- ⑬ 分散避難所の県・国からの支援はどうなっているか伺います。地震災害時に火災が発生する事があり、その時、街角消火器は有効かと思えます。何か所に設置されているか伺います。配置マップはあるかどうか伺います。あたらしい住宅地などに設置する方針をお示し下さい。
- ⑭ 令和2年度 中津川市総合防災訓練は、8月30日（日）から9月30日（水）の都合の良い日に各地域で行われています。訓練内容は、（1）各家庭での防災訓練 ・自宅や住いの地域のハザードマップ等の確認や、家族との緊急時連絡方法の確認、非常時持出品の準備など、9月号の広報なかつがわと一緒に配布するチラシとチェックシートにより、各家庭で実施する。
- （2）地域の役員を中心に行う防災訓練 ・地域の役員の方を中心に、次項の訓練内容を参考にし実施する。◎案否確認：地域の実情に合わせた方法での安否確認 ◎防災資機材点検：備蓄倉庫等に保管している資機材の使用点検 ◎避難マニュアル整備：地域の集会所等への避難マニュアル作成等を支持・要請しています。
- たいへん難しい防災訓練になるところもあるかと思えます、重点施策や特徴、期待する事項などをお示し下さい。

令和2年9月定例会 一般質問要旨

令和2年8月26日
1番 糸魚川 伸一

1. 聴覚・言語機能障がいをお持ちの方の通報について

現在もまだ新型コロナウイルス感染症終息の出口が見えない状況が続いております。発熱や激しい倦怠感があつたりするなど新型コロナウイルスに感染した疑いがある場合、個人での対応としては窓口である保健所に電話をし指示を受けることになろうかと思えます。そこで伺います。

- ① 聴覚・言語機能障がいをお持ちの方につきまして、コロナ罹患の疑いのある症状が出た場合、保健所をはじめ関係機関への連絡は現在どの様な方法で行うこととなっておりますでしょうかお聞かせ願います。
- ② その対応方法につきまして、聴覚・言語機能障がいをお持ちの方への周知はどの様になされていますでしょうかお聞かせ願います。

119番は火災や病気・ケガ・事故・災害等緊急時に助けを求める際の電話番号であります。電話である以上通話が原則となります。そこで伺います。

- ③ 聴覚・言語機能障がいをお持ちの方が緊急要請を行う場合、当市におきまして現在どの様な方法でなされていますでしょうかお聞かせ願います。
- ④ 一般的に他の市町村ではFAXを使用されているところが多い様でございますが、当市でのFAXによる緊急要請の件数は過去3年間で何件程ございましたでしょうかお聞かせ願います。
- ⑤ 緊急要請により、消防隊員の方が現地へ到着されてからはどの様な方法で意思疎通が図られていますでしょうかお聞かせ願います。

当市には社会福祉協議会、そして、民生委員の方を中心に展開されている命のバトンという素晴らしい取組がございます。この命のバトンには緊急時の連絡先やかかりつけの病院などの情報が含まれております。そこで伺います。

- ⑥ 命のバトンの現在の展開状況についてお聞かせ願います。
- ⑦ 命のバトンを使っての救急搬送などの事例がございましたらお聞かせ願います。
- ⑧ 命のバトンを使って民生委員の方をはじめとするご近隣の方がご利用になったなどという事例がございましたらお聞かせ願えます。
- ⑨ 聴覚・言語機能障がいをお持ちの方はこちらの命のバトンは該当となっておりますでしょうか。

音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障がいをお持ちの方が、円滑に消防への通報を行えるようにするシステムにNet119というものがございます。このNet119、スマートフォンなどから通報用Webサイトにアクセスをし、消防本部が消防隊や救急隊をどこに出動させるべきかを判断するために必要な「救急」「火事」の別と、通報者の位置情報を入力すれば、即座に消防本部に通報が繋がり、その後テキストチャットで詳細を確認するものでございます。そこで伺います。

- ⑩ 当市でも導入予定がある様ですが、Net119の導入につきまして当市の予定をお聞かせ願います。
- ⑪ Net119のせつかくのシステムも、対象となる方でご存じない方がいらっしゃった

り、登録してみえない方がいらっしゃるりしては意味がございません。周知を図ることは非常に重要であると思っておりますが、このコロナ禍にありまして説明会や周知の方法につきましてはどの様にお考えでしょうかお聞かせ願います。

- ⑫ Net 119 につきまして、スマートフォンをお持ちでいらっしゃる方への対応はどの様にお考えでしょうか。
- ⑬ この Net 119 でございますが、聴覚・言語機能障がいをお持ちの方のみならず、高齢の方にも拡大していくと言ったお考えはございますでしょうかご見解をお聞かせ願います。

2. 予防接種について

肺炎は当市の死亡原因として例年上位に入るものであり、高齢になればなる程お亡くなりになる率も増加しているものでございます。肺炎球菌は主に気道の分泌物に含まれる細菌で、唾液などを通じて飛沫感染し、気管支炎や肺炎、敗血症などの重い合併症を引き起こすことがあります。日常的に生じる成人の肺炎のうち 1/4～1/3 は肺炎球菌が原因と考えられております。この肺炎球菌の予防に効果があるのが肺炎球菌ワクチンでございます。2014 年から 2019 年までの経過措置として、各年度に 65 歳から 100 歳までの 5 歳刻みで実施されました。しかし、接種率が伸び悩んだため、厚生労働省は 2018 年度末までとしていた経過措置を 5 年間延長することを決めました。そこで伺います。

- ① 昨年度と今年度の接種率、そして、今年度 65 歳枠で対象者となる方の人数と接種率、70 歳以上で対象となる方の人数と接種率につきましてお聞かせ願います。
- ② 当該肺炎球菌ワクチン接種は定期予防接種のインフルエンザと同じ B 類疾病で、市町村には勧奨の義務が課せられていないとのことでございますが、厚生労働省の検討会では、制度が十分に知らされていないのではないかという指摘が出ており、事務連絡には、経過措置延長の決定通知とともに、さらなる接種率向上のための取組を自治体に求める内容もございました。こうした国の接種率向上の意向を受け、当市における取組についてのお考えや方法等についてお聞かせ願います。
- ③ 続きまして、平成 31 年の第 1 回定例会にて田口文数議員が質問をされた風疹予防接種でございます。風疹についての詳細はこの場では割愛をさせていただきますが、風疹予防接種につきましてお伺いいたします。1962 年 4 月 2 日～1979 年 4 月 1 日生まれの男性を対象とした風疹予防接種につきまして、現在期限付きで接種が可能となっております。当市の風疹予防接種につきまして、対象者数、抗体検査を受けられた方の受診者数、受診率、接種率をお聞かせ願います。
- ④ 風疹予防接種でございますが、受診対象者が働き盛りの年代で、平日の日中に検査を受けることが難しい方も多いという現状がございます。さらなる接種率向上のため当市における取組についてお聞かせ願います。

令和2年8月27日

長谷川 透

1. ゲーム依存症等対策について

【質問要旨及び背景】

1983年ゲーム機として初めてファミリーコンピュータが、国内で発売され、瞬く間に人気を博し子どもの遊びも「外遊び」から「ファミリーコンピュータ」へと大きく様変わりしました。

近年では、インターネットの普及及びサービスの発展は著しく、更にパソコン、スマートフォンもゲーム機器として使用出来るようになり、インターネットを利用したオンラインゲーム依存に陥る人々の増加が懸念されています。

厚生労働省によると、日本ではオンラインゲームを含めた病的なネット依存（ゲーム、SNS、動画、ショッピングなど、様々なアプリの過剰使用とそれに関係した問題）が疑われる中学生、高校生が2017年度には93万人と、過去5年間で倍増したと発表しています。

また、乳幼児の発育にも、インターネットを介してのIT機器（スマートフォン、タブレットなど）の利用が悪影響を及ぼすことが少しずつ解明されてい

ます。

今やインターネットは、必要不可欠なものとなりました。コロナウイルスの関係で、遠隔授業も実施され効果を発揮しています。しかし、美味しい料理を作るのに欠かせない包丁が、一步間違えると凶器に変わるように、インターネットも使い方を間違えると依存症状が発生し、ゲームをやらずにいられない状況に陥る可能性があります。

そのような背景を踏まえ、以下質問させていただきます。

【質 問】

(1) 小中学生のゲームの状況について

市内の小中学生の間では、ゲームでの遊びまた費やす時間がかなり多いと聞きます。また、ゲームのジャンルによっては、心身に与える影響にも差があるとも言われています。そこで、質問させていただきます。

① 小中学生で、テレビゲーム、携帯型ゲーム、オンラインゲームを

行っている児童生徒の状況を把握してみえますか。

② 子どもたちの、平日及び休日における一日あたりのゲーム時間を

把握していますか。

- ③ 中津川市が実施している学力アッププログラムの中で、特に配慮したいこととして「時間を決めるなど、ネットやゲームと適切に関わることでできる園児児童生徒を育成する」と述べられていますが、どの位の時間が適度と考えられますか。
- ④ 子どもたちが、パズルゲーム、格闘技ゲーム、ロールプレイングゲーム（ホラー映画のようなスリルと恐怖感を抱かせる）など、どんなジャンルのゲームをしているか把握して見えますか？
- ⑤ 学校生活の中で、ゲーム依存の影響と思われる行動が見られる子どもはいますか。
- ⑥ 父兄からは、子どものゲーム時間に関して、意見や相談、要望は届いていませんか。
- ⑦ 今後どの様な指導をして行かれるのかお伺いします。

(2) 乳幼児の電子機器活用について

子育てに忙しい親にとっては、時間の使い方がとても重要だと思います。育児のみならず、家事をするための時間を確保するため、いろんな知恵を絞られていることと思います。最近では、子どもにタブレット等（電子機器）を与えて時間を確保し、身の回りの仕事を手際よくこなしているとのお話も伺います。一方、電子機器が乳幼児の発育に好ましくない影響を与えるとのことご意見もあります。

そこで質問させていただきます。

- ① 乳幼児の電子機器使用に対する相談は届いていますか。

- ② 乳幼児の子育て指導として、保護者のみなさんに電子機器以外を活用した時間の作り方等を指導していますか。

- ③ 最近の幼稚園、保育園の幼児の中には「言葉の数が少ない」というお話を伺います。現状はいかがでしょうか。

- ④ 「オンラインゲーム依存の予防等」という観点から、インターネットに対する指導、対策を、今後幼稚園、保育園でどの様に進められて

行くかお伺いします。

令和2年 9月議会一般質問 三浦八郎

1. 中津川市におけるギガスクール構想の取り組みについて

【質問の経緯と趣旨】

文部科学省によるギガスクール構想が進められ、すでに中津川市でも予算が成立し、導入が目まえに来ています。しかし、多くの市民からは児童生徒に ICT 機器を用意して、教育がどのように変わってくるのか分からないとの声を多く聞きます。特に公立小中学校では、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための休校となり、オンライン授業など待望論がありましたが、学校が再開したことで、今までの対面授業こそが教育であり、ICT 機器の活用やオンライン教育への消極的な姿勢になることが心配されます。議会としても ICT 教育関連の予算を審議したことから細部について今後の公教育での ICT 活用をどのようになされるのか、今後の教育がより良くなるかを質問させていただきたいと思えます。

- ① 中津川市におけるギガスクール構想の今後のスケジュールはどのようになっていますか？
- ② 中津川市として、学習者用 I C T 機器の標準的な仕様（機器・O S など）は決まっているのでしょうか？
- ③ 今後、授業で使用予定の授業支援アプリケーションの仕様は決まっていますか？
- ④ 個人情報の漏えいに対するリスクや、自然災害時等における危機管理対策なども重要です。情報セキュリティ対策はどのように進められますか？
- ⑤ I C T 機器の破損、盗難対策に対する保障はどうなりますか？
- ⑥ I C T 機器の学年による対応はどうなりますか？また、今後の更新年数と予算処置はどのように考えてみえますか？
- ⑦ 教員に対するサポート体制の強化などの取り組みは考えてみえますか？
- ⑧ ICT 教育には、端末、通信環境だけでなく、クラウド環境も必要だと思いますが整備されますか？
- ⑨ 本格的なオンライン学習には、1人1台のノートパソコンやタブレット端末が必須として整備されますが、学習者に公式 ID を持たせることは考えて見えますか？
- ⑩ 学校で扱う学習者用 I C T 機器は家庭に「持ち帰らせる」学校に「持ってくる」という発想で文房具のように自由に活用させる考えはありますか？
- ⑪ オンライン学習そのものより、子どもや保護者の要望が強いのは、学校、担任とのつながりです。メール・校内 SNS などの連絡帳として相互の信頼関係につなげることを考えて見えますか？
- ⑫ 学習者用 I C T 機器は普段から「稼働率」を調査すべきだと思いますが、検討はされ

ていますか？

- ⑬ 今後、コロナなどの感染症だけでなく、災害等で家庭におけるオンライン授業が必要だと考えられます。検討はされていますか？
- ⑭ 学校間での格差、先生の格差、児童・生徒間の格差、家庭間での格差（デジタルデバイド）の是正についての対応は考えてみえますか？
- ⑮ ギガスクール構想が進めば、教員主導の限定的な ICT 活用から学習者中心の多様な学びを実現する手段へと教育環境は大きく変わってくると思いますが対応は出来ていますか？

2. 中津川市における災害防止施策について

【質問の経緯と趣旨】

今年の 7 月には記録的な長梅雨による大雨や日照不足が続き、中津川市においても多くの災害があり、今議会で補正予算が提案されています。豪雨の要因のひとつは、大量の水蒸気が日本付近に集中し、流れ込んだことによるものと分析されていました。また、今回の一連の大雨は、地球温暖化の影響に伴う水蒸気の増加により、雨の降る量が増加した可能性もあります。今後も 8 月になってからの猛暑の影響で、日本近海の海面水温が上がり、水蒸気量も増えて台風が衰えにくい状況で、今後の台風シーズンへは万全の備えが必要です。

～強く、しなやかな中津川市を作り上げるために～として「中津川市国土強靱化地域計画（案）」がパブリックコメントされています。新しい計画も必要ですが既設の施設の維持管理が災害を未然に防ぐことに繋がると思います。

- ① 最近の災害の状況をみると排水設備や方法の整備不良によることが多く見られる。林道・農道・市道の側溝や路面のクラック、法面の雑木など維持管理を定期的に行うことが大事ではないかと思いますが考えはありますか？
- ② 小さな災害箇所では予算が無いとのことから修繕されることが少なく、後の大きな災害に繋がるとおもいますが考えはありますか？
- ③ 舗装工事、修繕工事、維持管理など予算がないとして途中で終わってしまうこともあります。後々の経費を考えれば完成まで済ませてしまうことが良いのではないか？

令和2年9月議会一般質問（要旨）

市民ネット 黒田ところ

1. 新型コロナウイルス感染症と学童保育所について

新型コロナウイルス感染症の流行により、子どもたちを取り巻く環境も大きく変化してきています。市内各小中学校の先生方も、感染症拡大の予防のための、検温や使用前後の教室をはじめドアノブや備品などの消毒、三密防止対策、授業時間が大きく削減されている中の学習指導など、身体的にはもちろん精神的負担も大変なものであることは、私などの想像をはるかに超えるものであると思います。そのなかで子どもたちを指導して頂き学校に行けることを継続して頂いていることに本当に感謝しています。

このことは、子どもたちの放課後の居場所となり、共働きの保護者の皆さんにとっても子育てしながら仕事に従事するには欠かせない場所の一つである学童保育所でもいえることと思います。

新型コロナウイルス感染症予防対策として今年3月最初の学校休校が始まった時でも、学童保育所は、子どもたちのため、保護者の方たちのためにと、また市からの要請もあり開所してくれています。ある学童保育所では、隣接する小学校の図書室をともに利用させてらう、また他の学童保育所では小学校の体育館を利用するなどして、三密を避けるなどもしながらの開所です。当初は、消毒液等の感染予防の資機材も不足しているという声もいただきましたが、その後マスクやアルコール消毒液などが市からも配布されそちらの心配はなくなったとお聞きし現在に至っています。

今年は梅雨も長く、令和2年7月豪雨などもあり、暑い夏の日差し、高温が気になりだしたのは7月後半くらいからで、途端に熱中症対策もコロナ感染予防に合わせて行う必要が出てきました。ただでさえ三密を避けるのが困難な学童保育所、指導員の先生方は対策に苦慮されています。8月に入り猛暑に拍車がかかり連日気温は35度を越え、保育所の中は冷房も間に合わない暑さとなります。小学校の運動場は、42度にもなる暑さ、とても外では遊ばせられない状況です。それも連日とのことです。坂本学童保育所では、坂本小学校の体育館の使用を申請したりして少しでも三密を避けようとしてきました。体育館も学校の先生方が勤務を午後4時で終了されるのでそれまでには使用をやめ鍵を返却、もしくはあらかじめ坂本事務所で使用申請をして、近くの鍵を保管されている方のところへ鍵をお借りに行きといったこともされているとのことです。西学童保育所も場所が狭く、一部小学校の家庭科室を利用させてもらったりしているとお聞きしました。青空学童保育所では、旧坂本幼稚園の園庭や隣接の林の中で遊んだり、五百羅漢の川で遊ばせたりと工夫をしてくれています。

夏の暑さを過ぎて9月になっても残暑が厳しそうです。外での遊びもまだまだ熱中症の心配があります。また、寒くなれば、コロナに加えてインフルエンザの感染も心配で、この先も三密対策は必要だと思います。

また、別の面からみれば、コロナ禍で保護者の方が職を失い、収入が減り子どもたちを学童保育所に預けることが出来なくなりやむを得ず休所し、しかし求職活動も必要という厳しい状況に追い

込まれている話や、新型コロナウイルス感染症予防の三密防止が、学童保育所では十分にできていないという不安から一時的に休所している利用者さんがいるという話も聞こえてきます。特に収入が減少しての休所だと、学童保育所自体の収入減少にも直結してくる話です。

そこで以下の質問をします。

- ① 中津川市内にある学童保育所の数と、各保育所の定員、近々の利用者数を教えてください。
- ② 未設置の校区があれば教えてください。
- ③ 保育所の定員と、教室等の広さの基準の関係を教えてください。
- ④ ①の各学童保育所の設置と運営の形態を教えてください。(例・公設公営)
- ⑤ 公設公営・公設民営・民設民営の設置と運営の形態の違いによる以下の点の違いを教えてください。
 - ・運営資金の調達方法
 - ・施設の設置管理責任、維持管理責任
 - ・指導員等の雇用
 - ・運営責任
 - ・利用者の募集
 - ・その他相違点
- ⑥ 今後も三密をさけていかなければなりません。市としてどのように対応を考えていますか。
- ⑦ コロナ禍で失業するなどの原因で休所もしくは退所した利用者の人数等の把握はしていますか。
- ⑧ 退所者・休所者の増加で運営に影響が出ることも予想されます。市として何か対策を考えていますか。
- ⑨ 学童保育所の所管が、教育委員会の幼児教育課子育て政策室から、市民福祉部の子ども家庭課に移行してからのメリット・デメリットなどの声は出てきていますか。また行政としてはどうですか。
- ⑩ 中津川市として、放課後の子どもたちの居場所を保障する等子育てに大きな役割を持つ学童保育所のあり方をどのように考えていますか。

2. 災害時の情報の伝え方と戸別受信機やLINEなどSNSの活用について

8月26日16時過ぎに、「中津川市民安全情報ネットワーク」で、防災行政無線の戸別受信機の無償貸付けのメールが入ってきました。8月3日(月)から8月31日(月)までの応募期間とのことです。

令和2年7月豪雨の際も、それ以前も日ごろからですが、市民の方から、「防災行政無線が聞こえにくい。」「大雨で窓を閉めていると全く聞こえない。」「スマホなんて持っていないからわからない」など話をいた

だいています。「恵北の方では個別受信機あるそうではないか、こちらも個別受信機を、個人負担があってもいいので配布してほしい」ともよく言われます。「電話をかけてもらえばと言われるが話し中だ。」といわれる方もいます。携帯電話やスマートフォン、タブレットやPCなど身近で使いこなせる世代は問題ないと思いますが、高齢者の方、独居の方など情報弱者となってしまいます。

そこで以下の質問をします。

- ① 今回は先着200名とのことですが、8月26日までには応募は何件でしたか。
- ② 8月31日締め切りで、最終的に応募は何件ありましたか。
- ③ 最終の地区別の応募数はいくつですか。
- ④ 応募の方のうち、独居、高齢者世帯の数はわかりますか。
- ⑤ 今回のメール以前に、この無償貸与について市民の方への情報はいつどのように出されていますか。
- ⑥ 独居の方や高齢者の方の中には、スマホや携帯の情報を見ることができないから、個人負担をしても配布してほしいとの声もあります。今後取り組みが必要かと思えます。どのように考えますか。

若い世代からは、「中津川市もLINEなどSNSを活用して防災情報を出してくれればいいのに。」といわれます。8月27日の岐阜新聞では可児市が公式LINEアカウントを開設し防災情報を発信するために27日から運用するとありました。

- ⑦ 東濃・中濃・飛騨などの近隣で、SNSの公式アカウントを活用して行政の情報を発信している自治体はありますか。
- ⑧ そのうち防災情報の発信に活用している自治体はありますか。
- ⑨ 中津川市でもぜひ取り組んで頂きたいと思えます。対応についてお答えください。

3. 市民の声や意見、パブリックコメントについて

市民の方からの声は、私たち議員にだけでなく、直接市にもアンケートの回答といった形や電話・直行便メール・FAXなど届いていると思います。市政懇談会なども大切な機会の一つです。市民の方から直接いただく苦情を含めても様々な意見は市政を行うにあたって大切だと思います。また、中津川市で条例の制定や改正、その他必要な様々な場面で市民の方から公式に意見

をいただく機会として「パブリックコメント」の募集を行っています。しかし、「こんなパブリックコメント募集していたなんて知らなかった。」とか「こんなの見つけた、知っていますか」「今日締め切りだったなんて」といった声を聴くこともあります。これらの声を聴く限りでは、パブリックコメントの募集の情報が本当に市民に届いているかどうか不安を覚えます。いうまでもなく、寄せられる市民の声は貴重だと思います。

以下の質問をします。

- ① 市政懇談会を除き、年間（年度）に市に直接市民の方からいただいた意見の件数はおおよそ何件ですか。
- ② 過去3年間、市長への直行便をいただいた数はいくつですか。
- ③ ①や②でいただいた意見には、どのように対応していますか。
- ④ 過去5年間に出したパブリックコメントの募集は何回ですか。所管の別も併せて教えてください。
- ⑤ その際お寄せいただいた意見は、何人の方からですか。年度別・所管別をお願いします。
- ⑥ 現在行われている、パブリックコメントの募集方法について教えてください。
- ⑦ 中津川市としてパブリックコメントをどのように考えていますか。